

福島に森のエコシティを創出する

CLTにかかわる現状と課題

福島県CLT推進協議会 協力委員
パナソニック株式会社
エコソリューションズ社
エネマネ推進センター
西川 弘記

充実する森林資源

～我が国の森林資源は、戦後植林した人工林を中心に年々増加～

森林面積2500万ha

森林蓄積44億 m^3

森林蓄積は毎年約8千万 m^3 増加



荒廃した森林
(昭和20年代前半)



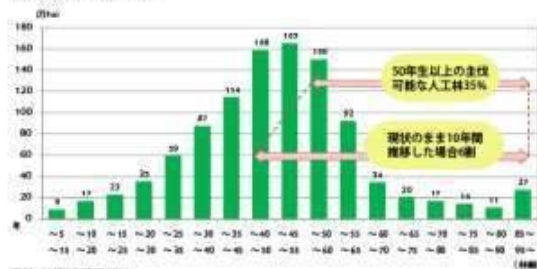
先人の努力による植林
(昭和20年代後半)



緑ゆたかな森林へ回復
(現在)

今後10年間で、人工林の6割が収穫期に到達

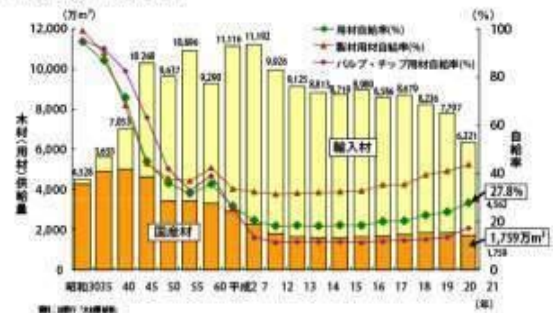
■人工林の林齢別面積



資料：林野庁業務資料
注：森林法第5条及び第7条の2に基づく森林計画の対象となる森林の面積である。(平成19年度推計)

最近の国産材供給量は、2千万 m^3 /年以下で推移

■木材(用材)の供給量の推移



我が国の森林・林業には
大きな潜在力

林業の生産性が低く
活用できない状況

森林・林業再生プランによる
地域の活性化

■東北地方の森林・林業

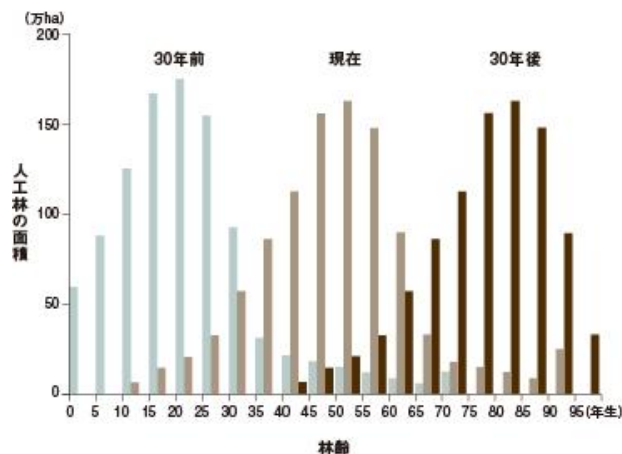
・東北地方の森林資源は、全国の2割を占める。
東北地方の森林面積470万ha、森林蓄積8億 m^3
森林蓄積は毎年約16百万 m^3 増加している。

・東北地方の山では、
我が国の1/4の素材(丸太)が生産(430万 m^3)されており、
資源状況から、今後さらに増加が見込まれる。

東北の森林資源を有効活用し、地方創生を。

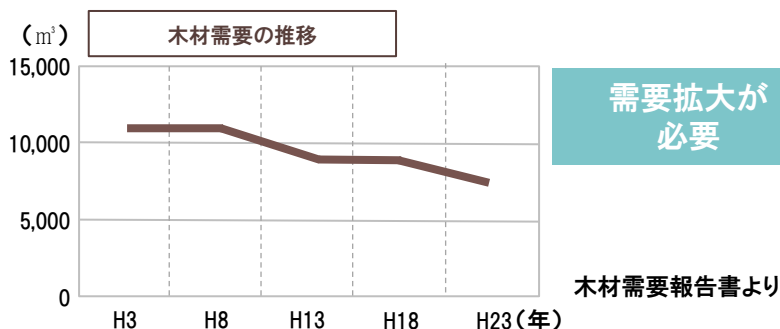
■日本における森林の現状

現在の日本では、戦後に植林した木が育ち、樹齢50年前後の使い頃の木が増え、活用する時代を迎えている



■木材需要は減少を続けている

住宅着工数の現象などにより、木材利用は減少を続けている。森林再生や林業復興という意味からも、新たな開発による木材需要拡大が求められている



■CLTによる木材需要拡大を

欧米では、大規模建築や高層建築にもCLTを利用。木造建築も増加している。日本でも試験的なCLT建築が、各地で建設され始めている



河沼郡湯川村集合住宅

■CLT建築を推進し、森林再生と雇用拡大を

- ・CLTに関する関連法令の整備が課題
防耐火、接合などの課題をクリア
- ・CLT工法によるモデル木造施設の整備
CLT生産体制確立とローコスト化の実現
- ・CLTに関する技術開発促進と施工方法の確立

建設により
技術開発

- ・森林資源を余すことなく利用する産業振興を
林業、木材産業、木材設計
木材建築、研究開発
バイオマス発電
- ・オリンピックなどでの海外PR
- ・福島のエコ産業を輸出産業に
- ・世界に福島産森の都市を創出

雇用拡大へ

地方創生

世界に福島産森を輸出

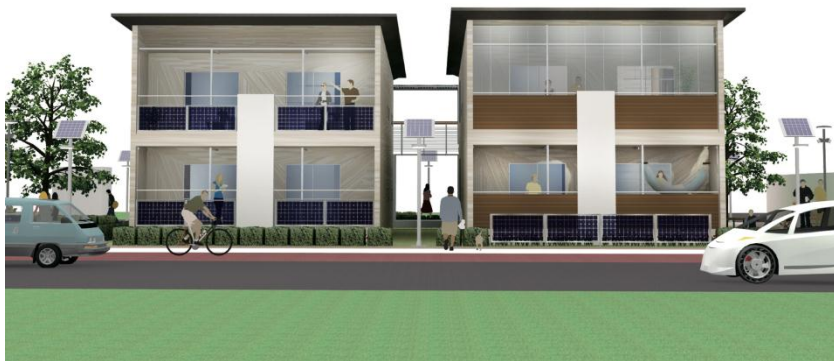
異なる建設手法による検証及びCLT建築環境計測などでは日本の最先端を走っている

■湯川村CLT共同住宅(引きボルト工法)

福島県CLT推進協議会が建設中の東日本初のCLT建築。

延床面積 387.15㎡

断熱手法も外断熱・内断熱と比較検証を実施



建築スケジュール

2014年

性能評価機関へ認定の申請	5月12日(日本建築センター)
国土交通大臣の認定取得	10月1日
建築確認申請(県建築主事)	10月16日
建築確認承認	10月28日
着工(建築開始)	10月28日
見学会の開催	12月23/24日

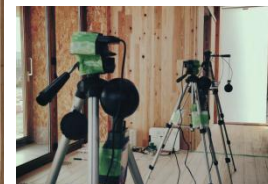
2015年

完成	2月16日
----	-------

■実証実験棟(日本建築工法応用)

会津若松市に移設した芝浦工業大学のエネマネハウスを実証実験棟として用い、環境測定や設計手法、施工手法を開発。

国内で初めてユニットハウスによる輸送方式も検証



CLT材を屋根・床に用いた日本初のCLT建築
(欧米建築手法)

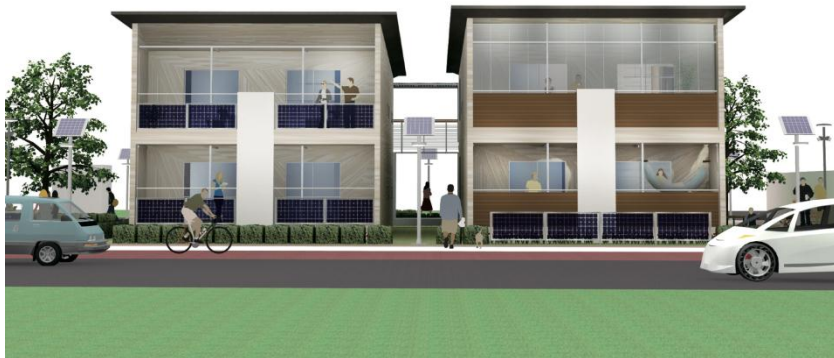


アドリア北出丸カフェ



工期在来RCの1/2で建築、省エネ在来木造の25%冷暖房エネルギー削減、快適性空間温度バラツキ±1℃

■湯川村CLT共同住宅(引きボルト工法)

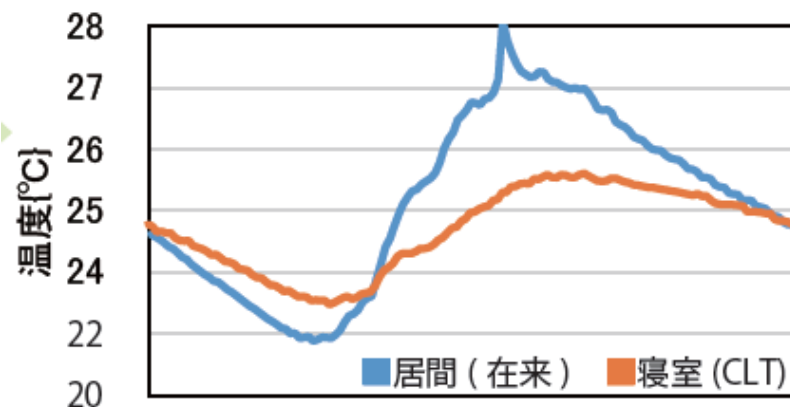
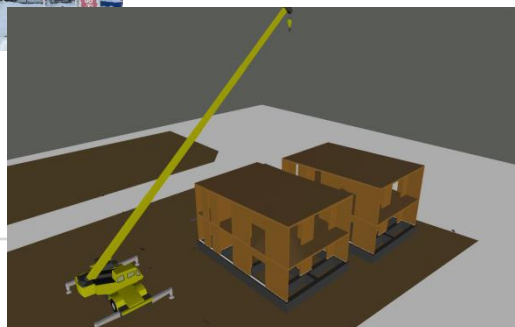


■実証実験棟(日本建築工法応用)



CLTの棟上
1棟2日
(吹雪)

BIMでの
建設確認



0時 2時 4時 6時 8時 10時 12時 14時 16時 18時 20時 22時

夏期実験結果:一日の温度変化もかなり小さい

欧米では、大規模建築物や高層建築にもCLTが利用されている
鉄骨と組み合わせるなど多彩な工法を用いて普及が進んでいる。建設産業と一体となって検討する必要がある

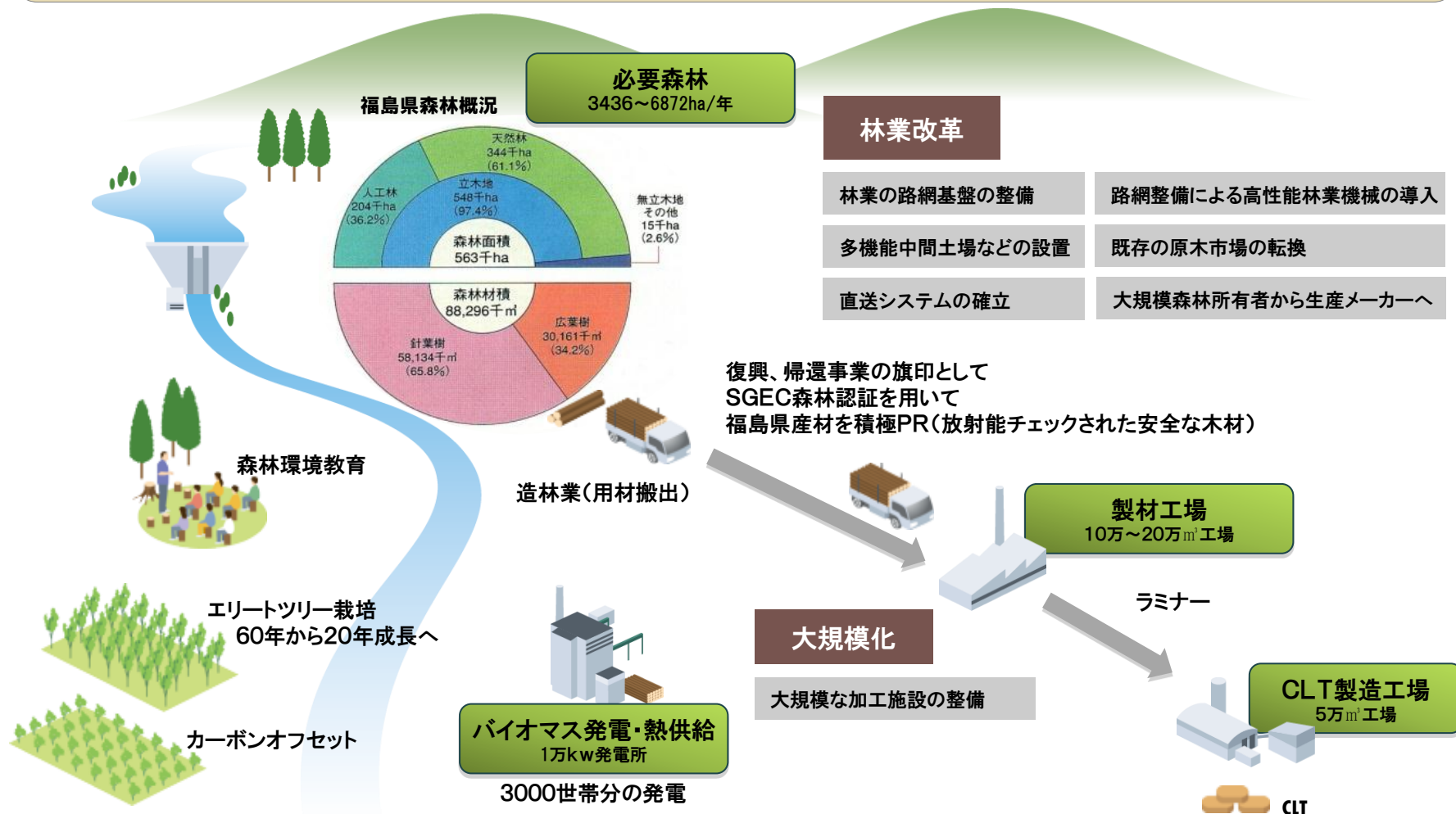


引用：『木材工業の新しい動き-製材をベースにしたCLTを中心に-』（銘建工業株式会社 中島 浩一郎氏）

想定として、40ha、3000人(県内1000人・県外2000人)規模の帰還事業の雇用先として、
 ①CLT工場を建設し帰還事業を推進 ②オリンピック選手村等を利用して更に加速 ③輸出産業として成長させる

項目 \ 期間	～2016年	～2020年	2020年～
開発ステップ	復興の加速と産業整備 土地整備と工場設置	基盤としての整備 研究・周辺工場の整備	産業としての機能拡充 輸出産業への拡充
開発概要	・CLT工場設置 ・CLT金物工場設置 帰還ありきでなく、復興を促進させるための産業として研究開発や製造を含めた整備を行う また、研究はCLT製造研究のみでなく、建築業者を巻き込んだ建築技術開発も行い産業活性を行う	・製材工場の設置 ・バイオマス発電の設置 ・本格的なまち建設 オフィスや関連工場などの建設も行い、別産業の研究施設(ロボット、廃炉除染技術等)の産業誘致も開始 オリンピック選手村での10棟程度の建設を行い、海外PRをスタートさせる	・東南アジア等の海外輸出に向けた施設整備 複合商業施設など、シンボリックな営業が開始(大型CLT建設) 海外輸出が可能な建築体験施設などの整備を行い、海外への積極的な販売を行う
帰還事業との関係	・復興公営住宅のCLTによる建設(初期はCLT工場や復興支援事業者の住宅として利用) ・また復興、復旧に必要なサービス業(ガソリンスタンド、自動車整備等)の関連施設の建設(認可の問題がある場合、WOOD-ALCなどの手法も活用)	・2017年まで出来るだけ早くに一次滞在向けサービス事業(宿泊・飲食等)を整備、それらに就業する町民も存在(オリンピック選手村への応用検討として整備) ・必要となる行政機能を集会所などと一緒に整備 ・帰還事業を開始し、復興住宅、集合住宅の建設を加速させる	・研究関連事業に従事する住民も多数存在し、戸建て住宅などの販売も本格開始 ・複合商業施設などサービス関連業務に従事する町民も存在

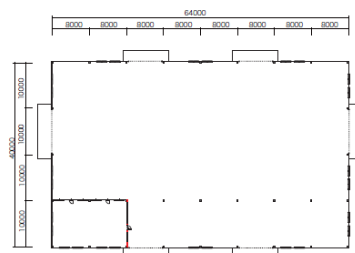
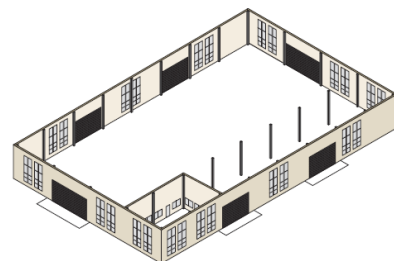
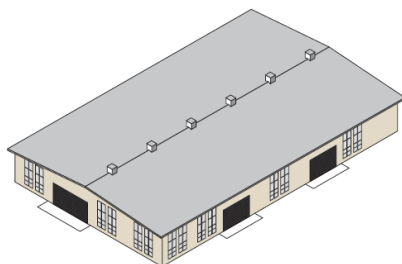
福島県森林面積：563,000ha、人工林：204,000ha CLT工場を整備すると人工林が60年で一回更新可能となる
森林全量利用を中心とした、50km産業圏内の新しい自立循環型都市の新しいモデル
避難指示解除地域などの森林から製材を開始し、森林認証、放射能チェックで安全性をPR



復興拠点におけるCLT工場整備推進 建物10億円 機械30億円 合計40億円の投資

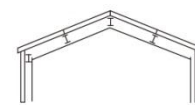
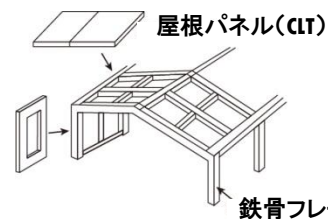
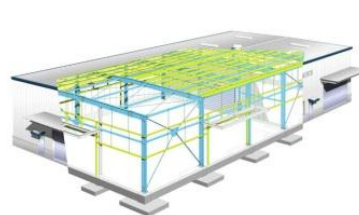
参考:オーストリア K LH社 3,000㎡の工場規模 50,000㎡の生産 120名雇用 売り上げ50億円

1階建て 2,560㎡



■技術検証

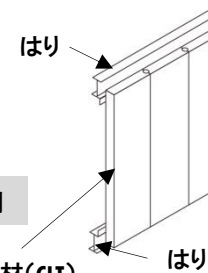
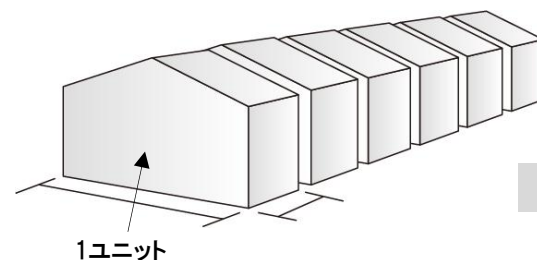
鉄骨フレームとCLTの組み合わせを検討する



鉄骨フレーム
パネルの組み合わせ
(ALC風)

■応用展開

ユニット計画が可能な工法として立ち上げ、各種商業施設や工場へ応用展開を図る



WOOD-ALCなども
あわせて検討

屋内側

屋外側

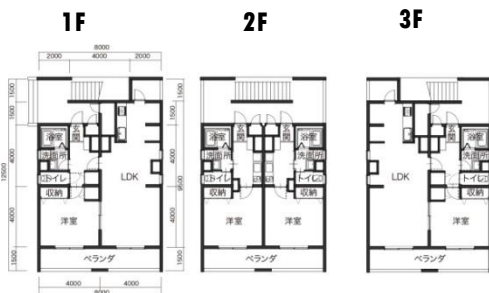
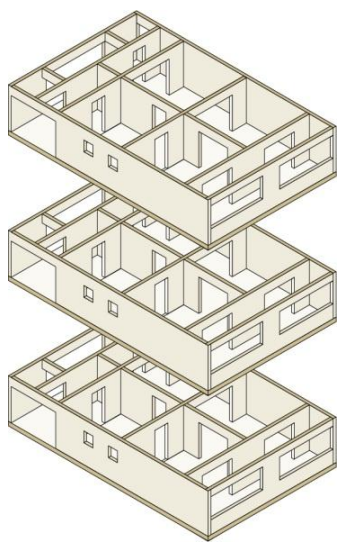
外壁材(CLT)

参考工場:オーストリア K LH社

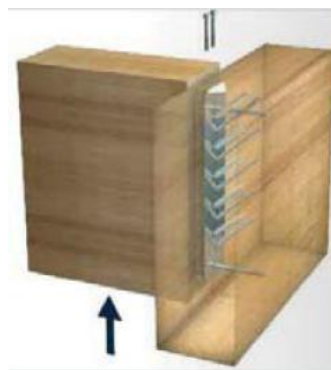


復興公営住宅のCLT化、既存アパートモデルを用いて、低コスト化検討モデル化検討、建築環境検討を実施
金物工法の確立、外断熱工法の確立などの実施→低コスト対応を検討とゼネコン施工研修モデル

1階	1LDK	1室	70㎡
2階	1K	2室	32㎡ 64㎡
3階	1LDK	1室	70㎡



■技術検証 金物工法の確立



- ・種類とサイズを豊富に揃えたCLT接続金物を開発（木材／木材、木材／鉄骨、木材／コンクリートなど多様な用途に用いられる）
- ・工場で取り付け、現場作業をスピードアップさせる（現状の引きボルト方式からの現場短縮）



- ・金物工法によりさまざまな建築デザイン応用を可能としてさらにCLT建築物の市場を拡大させる

■技術検証 外断熱工法の確立 → 環境性能向上

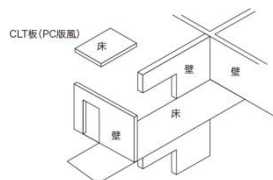
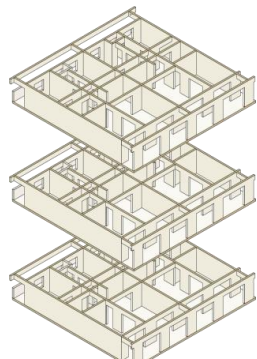


- ・CLT材料の蓄熱性を十分に生かせる外断熱手法を開発することで、夏は涼しく、冬は暖かい建築物を確立（予備検討では、CLT外断熱工法は在来木造工法と比較して、一日の温度変動が半分、冷暖房エネルギーが25%削減の可能性あり）
- ・日本で普及が少ない外断熱をしっかり定着させて、環境性能向上をはかる

さまざまな建築物によるCLT工法を復興拠点で検討

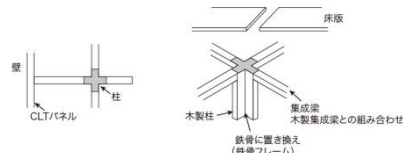
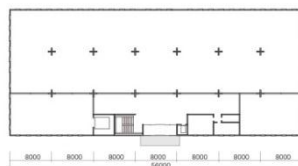
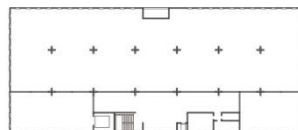
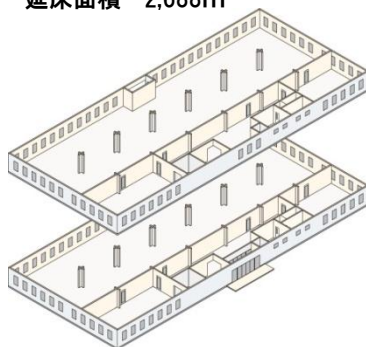
■集合住宅(マンションタイプ)

1階 3LDK 73㎡ 10室 730 ㎡
5階建て 50室 3,650 ㎡



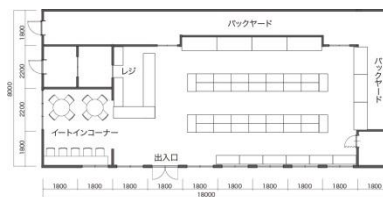
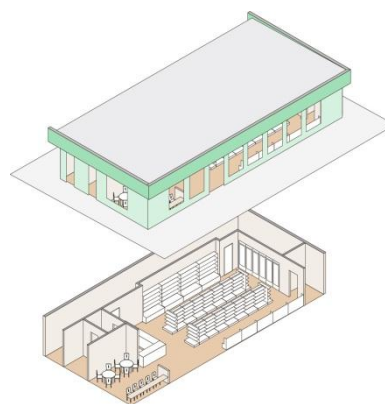
■オフィス

1階 1,344㎡
2階 1,344㎡
延床面積 2,688㎡



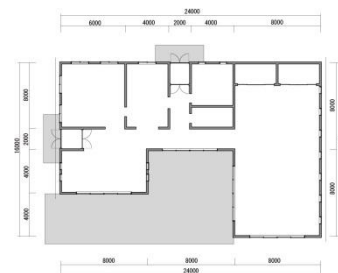
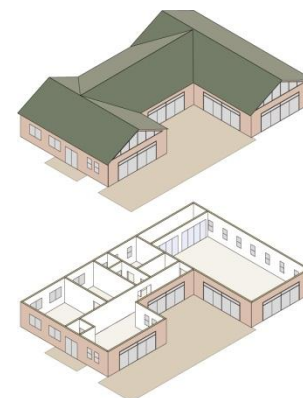
■生活便利施設(コンビニ)

1階 144㎡
調理・イートインコーナー併設



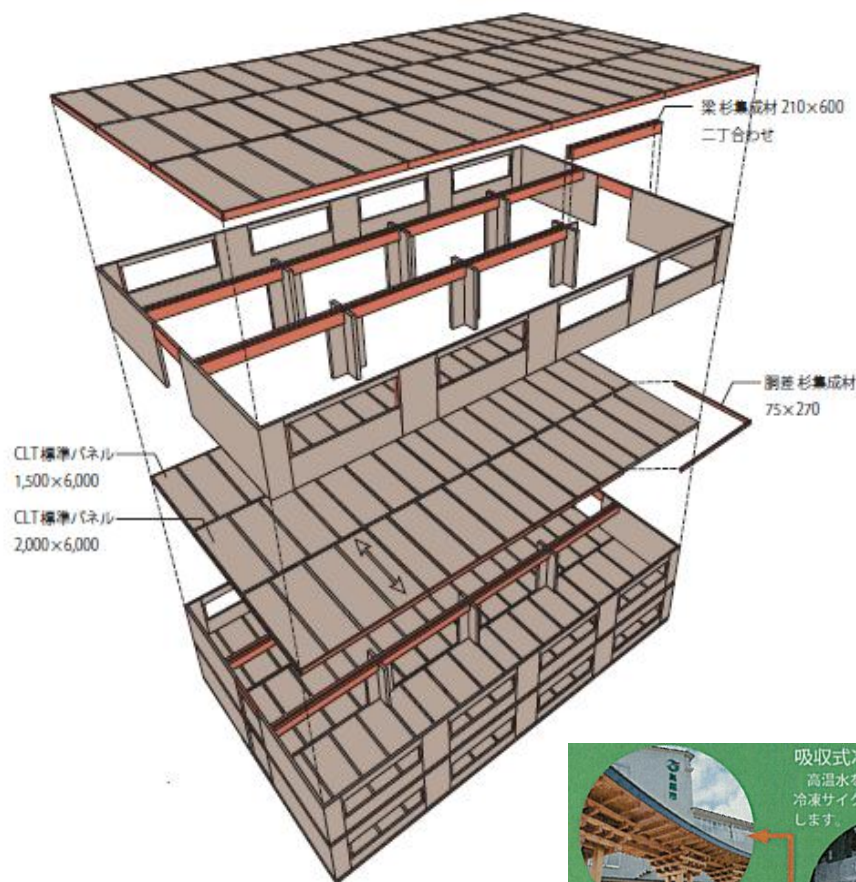
■集会所

1階 288㎡



CLTの標準パネル200mm、150mm、270mm厚、3種類を床に使用し、6000×7500グリッドを構成する。
CLTの床を支えるのは杉集成材のみで支持することで窓側の執務空間に梁がないフラットな一室空間になる
バイオマス空調などを使うことで、ゼロエネルギービルになる可能性もある。

デザイン設計：芝浦工業大学 青島助教



Interior Perspective

参考:空調方式(真庭市庁舎)



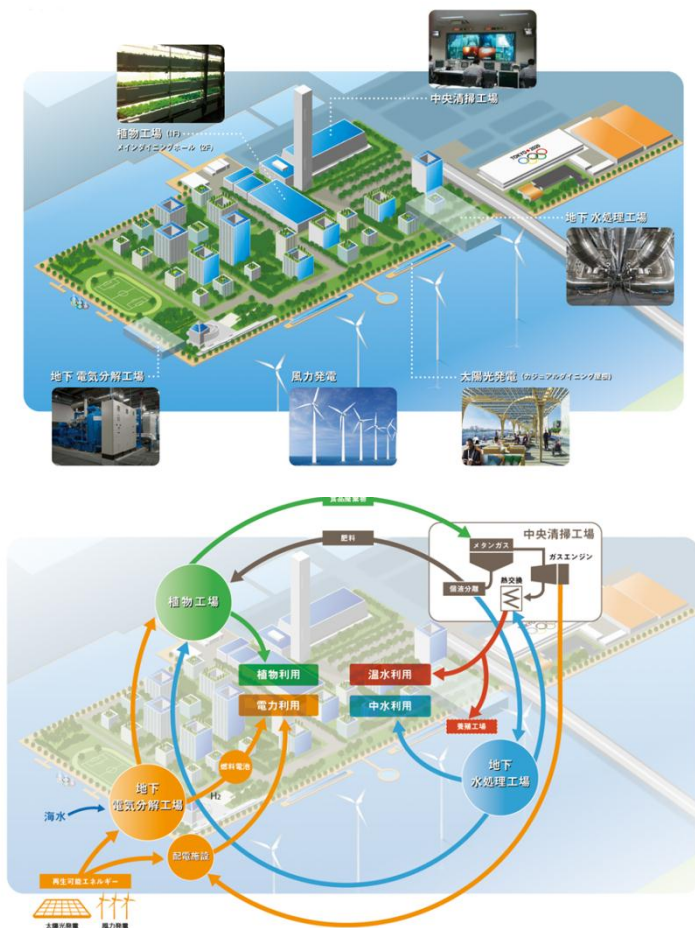
中国木材 バイオマス事業を参考にしながら、製材所、CLT工場あわせて発電、熱供給含めて検討を実施する



		郷原工場 汽力発電所	呉本社 バイオマス発電所	神之池 バイオマス発電所	伊万里工場 ボイラー
投資金額		2198百万円	2632百万円	4074百万円	410百万円
補助金額		363百万円	478百万円	1030百万円	333百万円
常用蒸発量		20トン/時	39トン/時	106トン/時	20トン/時
常用圧力		21.9kgf/cm ²	32.0kgf/cm ²	59.2kgf/cm ²	18.0kgf/cm ²
常用温度		265℃	315℃	460℃	265℃
発電出力		1,990kw	5,300kw	21,000kw	—
所内電力		400kw (20.1%)	800kw (15.1%)	2,800kw (13.3%)	230kw
送電端出力		1,590kw	4,500kw	18,200kw	—
投下資金/kw		466千円/kw	340千円/kw	224千円/kw	—
熱効 率	蒸気利用量	15トン/時	5トン/時	35トン/時	8.5トン/時
	発電のみの熱効率 (送電端効率)	13%程度 (11%程度)	16% (14%)	28% (21%)	—
	蒸気利用を含む 熱効率	31%	29%	53%	—

2020年東京オリンピック選手村等で、新しいエネルギーシステム(水素)とあわせて、新しい建築手法として発信
CLTによる福島森を海外に輸出する：経済性を確保しつつ、CO₂削減とエネルギーの効率利用を実現
「カーボンニュートラル」の考えや「HWP(ハーベストウッドプロダクツ)」の考え方を世界へ発信

■新しいエネルギーシステム(水素): アクティブ



■新しい建築手法 (CLT): パッシブ



バーク(樹皮)などの処理が進まない現状

- ①安全なものは通常処理を徹底 安全性をPR
- ②産業廃棄物としての専焼施設の整備



バーク

5万^mCLT生産の発生量
2000トン/年

滞留やその他を考慮すると、
10万～100万tレベル/年の
処理が可能とする考えが必要

安全なものは通常処理を徹底

モニタリングの徹底をして処理を行なう
高含水バイオマスを乾燥、連続炭化させる技術
小規模でも高効率な発電が可能な技術などの
技術開発を行なう



産業廃棄物として専焼施設を整備

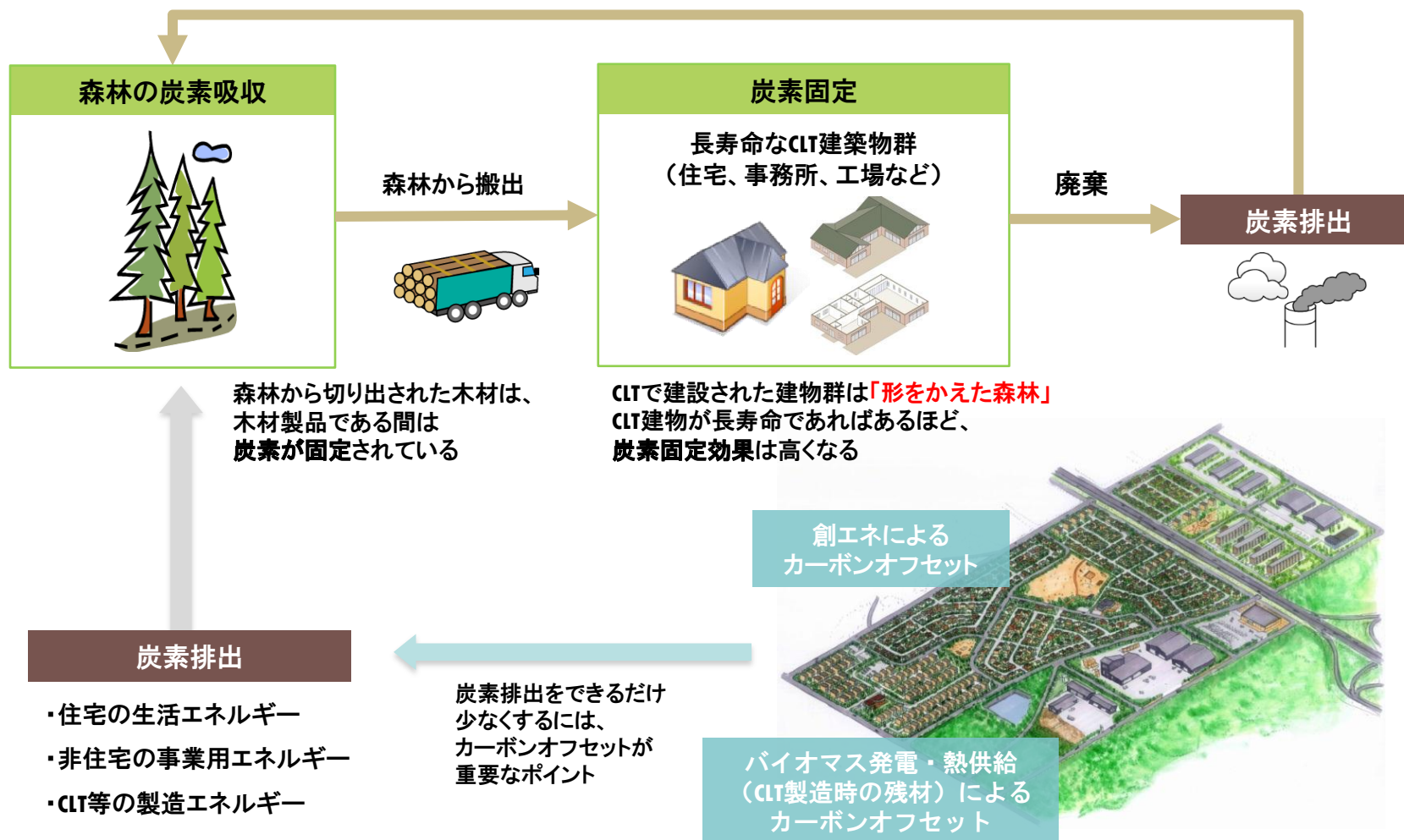
高濃度のものに関しては
中間処理施設近くで、
木質と廃棄物両方の専焼施設を整備



全体として、環境性の確認(モニタリング)を徹底して推進。

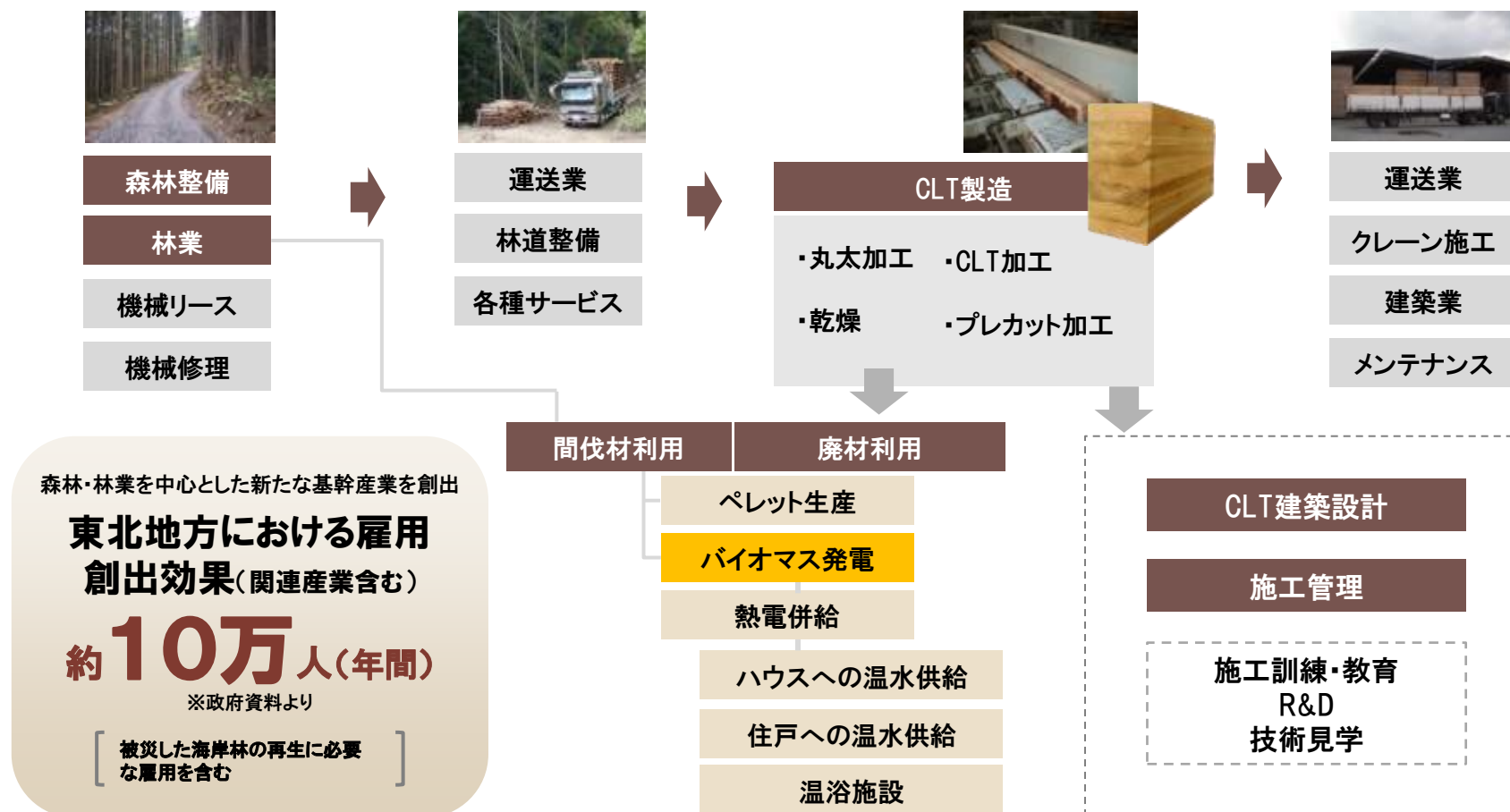
もっとも安全な手法として世界にPR

炭素固定と炭素排出量を長期にわたり正確に把握し、
ライフサイクルコストの視点から、カーボンマイナスタウンの検証を行なう



森林・林業分野は、間伐や林道などの路上整備などに加え、丸太を加工する木材産業、木材を運搬する運輸業など幅広い業種を必要とする。とくにCLTに関しては、木材加工やCLT生産にとどまらず、廃材を利用したバイオマス発電や地域熱電併給、新技術の教育・訓練施設や研究開発など、広範囲の雇用を創出すると期待されている

東北の森林を有効活用し
CLT生産産業を定着させれば
約10万人(年間)の雇用創出が可能。



CLTの普及に向けたロードマップ

目標	現状	26年度	27年度	28年度	目指す成果
CLT 工法での建築を可能に (※)壁、床等の構造の全てをCLTとする建築物	国土交通大臣の認定を受けて建設。	強度データ収集		基準強度告示	・国土交通大臣認定を受けず、比較的容易な計算により建設可能に
	規模等に応じた耐火性能を確保することで建設。	一般的な設計法を確立するための検討・実大実験		一般的な設計法告示(注1)	
		「燃えしろ」に係る検討・実験等	燃えしろ設計(注2)告示		・3階程度以下の建築物について、CLTを「現し」(注3)で使用可能に(※)準耐火建築物が求められる規模等の建築物
CLTの部分的利用を推進	床 鉄骨造建築物等の床にCLTを使用できるかどうか不明	接合方法等の開発		技術開発ができ次第活用	・鉄骨造建築物等の床へCLTの利用可能化
	壁 鉄骨造建築物等の壁にCLTを使用できるかどうか不明	接合方法等の開発		技術開発ができ次第活用	・鉄骨造建築物等の壁へCLTの利用可能化
	耐震補強 建築物の耐震補強においてCLTを使用できるかどうか不明	・接合方法の検討 ・耐震性向上効果の確認		技術開発ができ次第活用	・既存建築物の耐震補強にCLTを利用可能化
実証的建築の積み重ね ↓ 施工ノウハウの確立	CLT建築物が1棟のみであり、施工ノウハウが不十分	・CLTを活用した実証的建築への支援(H26年度8棟建設予定(林野庁支援)) (※)北海道北見市1棟、福島県湯川村2棟、岡山県真庭市3棟、群馬県館林市1棟、神奈川県藤沢市1棟 ・新たなアイデアを喚起(共同住宅以外の用途や部分的利用の発想を創出)			・施工ノウハウを蓄積し、広く周知 ・住宅メーカー等がCLTに取り組みやすい環境に
生産体制の構築 ↓ CLT製品価格7~8万円/㎡となりRC造等と価格面で対抗可能	・3工場で年間1万㎡程度の生産能力 ・製品価格が高い(15万円/㎡程度)	概ね、毎年5万㎡程度の生産体制を順次整備し、CLTの生産能力向上と低価格化を実現 (※)5万㎡：おおとよ製材社員寮 約420棟分のCLT			・28年度期首に5万㎡程度の生産能力を実現 ・H36年度までに年間50万㎡程度の生産体制を構築 (※)50万㎡：中層建築物(3~4階建て)の約6%がCLT工法に置き換わった場合の量に相当
中大規模建築物の木造化に係る設計ノウハウの普及	中大規模木造建築物の設計に取り組む建築士が少ない。	中大規模木造建築物について、構造や材料等に係る講習会を各地で開催			・各地域において、中大規模建築物の木造化に意欲的に取り組む建築士を確保

(注1)許容応力度計算等一般的に使われる比較的簡易な構造計算による設計手法。

(注2)想定される火災で消失する木材の部分を「燃えしろ」といい、燃えしろを想定して部材の断面寸法を考えて設計する手法。

(注3)木材を耐火被覆することなく露出した状態でそのまま使うこと。

*階段、間仕切り壁等については、現時点において使用可能。屋根等については、基準強度が明らかになれば使用可能。